

余暇教育としての子どもの野外教育に関する一考察

福満博隆* 束原昌郎**

A Study on Outdoor Education for Child as Leisure Education

Hiroataka FUKUMITSU*, Masao TSUKAHARA**

Synopsis

The purpose of this study was to find the meaning of Outdoor Education in the present situation of Japanese leisure life which is getting a large quantity of leisure time and population connected with outdoor activities.

As the result of this study, the followings were found ;

- (1) In the primary school curriculum, science, social studies, moral education and school events are closely related with Outdoor Education.
- (2) Outdoor Education is well qualified to undertake the earliest stage of environmental education including conservation education.
- (3) Outdoor Education is well qualified to undertake the earliest stage of moral education, and to provide opportunity to encounter the problems which is necessary to be solved for children's normal development.
- (4) Environmental education including conservation education propelled by Outdoor Education is effective not only to conserve the declining and decreasing natural environment but also to enrich leisure life in Japan.

* 都留文科大学 (Tsuru Bunka University)

** 東京学芸大学 (Tokyo Gakugei University)

受理：1989年5月5日

I 緒言

戦後我が国は、経済のめざましい発展によって物質の繁栄を実現したが、次に達成すべき課題の一つとして余暇の充実が考えられる。我が国の余暇欲求の開花期とされる1950年代後半に芽生えた余暇権の意識は、その後も伸張を続け、禁欲的思想に支えられた余暇性悪説は既にその説得力を失ったかに思われる。生産性の向上に伴う週休二日制の普及等によって、欧米に追隨する形で増加しつつある余暇は、広く国民全体が享受するものとなった。その結果国民生活に定着して、量において増大し内容において多様化しつつある。

一方、1973年に世界経済を揺るがせた第一次オイルショックは、我が国の経済の高度成長の陰で進行していた生活環境の生物学的、社会学的悪化を人間性疎外要因として認識させた。そのことは社会的関心を物質的生産性の追求から精神的、身体的人間性の回復へと徐々に転向させる機会ともなった。

さまざまな人間性疎外要因のなかでも、破壊と汚染の進む自然の荒廃は、我が国に限らず地球規模でみられた共通の現象であるといえる。1970年代には環境問題にかかわる多くの国際会議が開催されるようになった。例えば、1970年の国際社会科学評議会（東京）、1972年の国連人間環境会議（ストックホルム）、1975年の国際環境教育会議（ベオグラード）、1977年の環境教育政府間会議（トビリシ）等がある。また、我が国は、深刻な環境問題をかかえながらその対策にはやや消極的であったといえる。しかし、自然破壊による自然の減少とともに自然回帰の願望が募り、余暇を利用して自然との触れ合いを求める野外活動人口は増加している。

我が国の余暇内容は多様化したとは言え、欧米諸国に比べて依然として「利己主義、内容の貧困性、模倣主義、流行化現象、非主体性、画一性、商業主義の跳梁」²⁾等の傾向を指摘されるのが現状である。野外活動は自然を背景とする様々な活動の総称であり、人間が自然に、また自然が人間に対して働きかける空間的、時間的場である。したがって、我が国では、積極的、能動的な余暇活動としてその普及が推進されるべきであろう。

しかし、これらの余暇活動としての野外活動が、余暇の増加と自然回帰願望の増大との相乗効果によ

って増加した結果、利用可能なまた利用しやすい限られた自然の局部集中利用による自然破壊という弊害も生じている。

人間の自然へのかかわり方は自然に対する認識の如何に左右され、その認識は自然を五官によって感覚することに始まる。後にそれが感覚的認識を越えて知的、科学的な認識に発展するとしても、自然認識の原初段階は五官による認識である³⁴⁾。したがって、自然認識の形成には、五官が自然を感覚できる状況、言い換えれば、生の自然の体験がまず必要である。

また、自然環境が減少した今日、子どもが多くの時間を過ごし、影響を受ける場が学校教育であるとすれば、学校教育における自然認識の場面の検討が必要であると思われる。

本研究はこのような実態を踏まえ、世界的に自然の窮状が顕在化した1960年代以降の学校教育における野外教育の扱われ方を、主として小学校学習指導要領によって検討し、学校教育における野外教育の今日的意義を明らかにするとともに余暇教育としての野外教育推進のための示唆を得ることを目的としたものである。

II 余暇の増大と余暇教育の必要性

急速な科学技術の革新は、労働形態を変化させて余暇を増大させ、また、価値観の変化はその積極的な利用を促進した。1960年代にはレジャー・ブームが出現し、1970年代には一般化されて我が国も余暇時代を迎えたとされている^{9) 21)}。

しかし、我が国の場合、余暇時間と拮抗関係にある労働時間は、欧米諸国に比べて、依然として年間200～500時間も長いのが現状である。国民一人当りのGNPが世界最高の水準に達し、欧米諸国との経済摩擦が激化するにつれて、労働時間の短縮は国の政策の一つとされるようになり、1988年の経済運営5ヶ年計画では次のような閣議決定がなされている²⁶⁾。

- (1) 週休二日制の普及を基本に、年次有給休暇の計画的な付与・取得の促進、連続休暇の普及等による休日の増加、所定外労働時間の短縮、フレックスタイム制等の労働時間の弾力化等によって総体的労働時間の短縮を図る。

(2) 2000年には生涯時間の3割程度を占めるに達するであろう自由時間について、労働、教育、住宅、社会資本整備、産業地域振興、観光等各般の政策分野において、各種の施策を展開し、その充実をはかる。

また、平均寿命が昭和62年度では男子75.6歳、女子81.39歳の世界最高の長寿国となった我が国は、「人生80年」の時代を迎えた。65歳以上の高齢者人口の総人口に占める割合は、1988年で11%を越え、2000年には、16.3%、2020年には23%に達すると予測され、高齢化社会へと着実に移行している³³⁾。

デュマズディエ¹⁾は、現代生活における余暇の三機能を休息、気晴らし、自己開発としたが、我が国の余暇内容では、「ラジオ・テレビ・新聞」、「読書」、「ごろ寝などの休息」、「雑談」等の割合が上位を占め⁴⁾、欧米諸国のそれと比較して「頹廃の余暇」であり、「傍観の余暇」であるといわれる部分が多い²³⁾。したがって、ここに余暇教育の必要性が考えられる。

Ⅲ 余暇教育としての野外教育の必要性

1988年度のレジャー白書では、4日以上連続休暇を前提としたリゾート活動の選好度では、「自然環境派」と「伝統文化派」が多数派であり、日本型リゾートの条件は、自然、心のやすらぎ、歴史、文化、素朴さ等の要素が基本である、との注目すべき報告がある³⁰⁾。

このことは、日本人の余暇意識の根底には強い自然回帰願望が潜んでいることを示しており、余暇時間が増加し、余暇内容の貧困が指摘され、自然が減少しつつある今日、その願望の充足のための対応が求められていることを示していると考えられる。

減少した自然の回復のためには、適確な、しかも客観的に整理統合された科学的な自然認識が必要であり¹⁰⁾³⁴⁾、科学的な自然認識は感性的な自然認識の段階を経て初めて可能になるとされている¹²⁾。

したがって、ここに自然の直接体験を第一義とする野外活動を教材とする野外教育の、余暇教育としての必要性が考えられる。

Ⅳ 学校教育における野外教育の必要性

1970年代から我が国で社会問題化した産業発達に

伴う公害、大衆的な野外活動の増大、労働形態の変化、都市への人口集中、交通や通信の複雑化・高速化などに伴う自然の破壊と汚染は、1980年代に入ってもなお進行しており、自然の危機は深刻化しつつある。榊原²⁸⁾は、1972年のストックホルム人間環境会議において、「公害先進国」、「公害列島」とのレッテルを張られたように我が国の環境問題は世界のどの国よりも重篤な状態であると述べている。

生態系の一部を構成する人間生活の営みは必然的に自然の消費や毀損を伴い、自然と人間とは密接不可分の関係にある。したがって、正常な人間生活の営みを維持するには、でき得るかぎり自然を保護し生態系を破壊しないという理念を前提とした生活環境の設計が重要であろう。また、そのためには、慎重に選択された自然の直接体験を含む活動によって人間と自然との関係、および自然の現状を理解させ、自然保護の必要性を認識させることが必要であろう。このような意図に基づく自然利用に関して、宮脇¹⁶⁾は、五感による自然認識を通じて自然界における人間の位置を確認させ、環境の一構成要素としての人間の適確な自覚を身につけさせることの重要性を指摘し、幼年時代における自然の直接体験がその原初段階であると述べている。

また、高度経済成長が、様々な恩恵とともにもたらした弊害の一つである生活環境の悪化は、子どもの正常な発達課題³²⁾の解決を阻み、子どもの精神的・身体的発達の歪みが複雑化かつ深刻化しているため、適切でしかも早急な対応が望まれている。

自然のなかでの集団活動は、自然愛護や保護の必要性を認識させる他に、創造性、自発性、相互敬愛の精神、協調性、情緒情操などを育む可能性をもち、単に自然理解を促すばかりでなく、心身のバランスのとれた人格形成に対する多大な貢献の可能性をもつとされている³⁵⁾。さらに長谷川⁶⁾⁷⁾は、野外教育は人間形成のための総合的教育の場であるとし、広範な活動と経験の可能性を持つ自然を教室・教材として最大限に活用する教育であると述べ、その必要性を説いている。

しかし、1960年代以降の高度経済成長、都市の過密化、情報の過剰化などの進行を背景とした社会変化が、子どもから自然を遠ざけ、子どもの遊びに対して空間的、時間的な制約を加えていることは、よく指摘されるところである。また、それらに起因する

と考えられる子どもの身体的、精神的発達の変容も顕在化しつつある。

今日のように国民の約四分三を占める都市住民²⁹⁾が自然に疎遠な生活を強いられる状況下では、豊かな自然との接触は、知的、情意的、身体的に非日常的な新しい体験の場面である。特に自然と人間とのかわり、集団と個人とのかわりの体験は、阻止されつつある子どもの正常な発達課題の解決を促進するものと考えられる。

このように、適切な自然観形成のためにも、また、正常な発達課題の解決のためにも、野外教育は、子どもを対象に行われることが効果的であり、したがってここに学校教育における野外教育の必要性が考えられる。

V 学校教育における野外教育の実態

野外活動を野外教育の教材としてみると、その内容は、自然を通して総合的生活体験を学習させる性格が強い。したがって、学校教育における様々な教科にまたがるインターディシプリナリ（学際的）な教材と考えることができる。なかでも、社会科、理科、道徳、学校行事等では、自然に対する知的、身体的、情意的アプローチによって、自然の価値の認識を促す学習場面が多く含まれ、野外教育との関連が特に強いものと考えられる。

このような意図に基づいて、アメリカ合衆国においては、野外教育は1955年頃から積極的に学校教育に取り入れられた²⁷⁾。そこでの野外教育は、教科の領域にとらわれることなく自然をより有効に活用しようとする総合的な教育活動として捉えられ、学校カリキュラムを豊かにし、学校教育の目標を効果的に達成し得るものとされた。

一方、戦後日本の学校教育では教育課程のなかの学校行事に位置づけられる野外活動として学校キャンプや林間学校等が行われてきた。そこでは、自然に親しみ自然を理解することを目標にかかげながら、集団生活による社会性の涵養や身体の鍛錬を意図した内容が多く、自然の直接体験による自然理解を意図した内容が少ないのが実態のようである。例えば、大久保²⁸⁾は、都内小学校の宿泊を伴う行事について、指導者の目的として最も強く意識されていることは、自然の直接体験による自然理解ではなく、集団生活

による社会性の涵養であり、さらに指導者が認めた最も顕著な効果も、自然にかかわるものではなく、集団生活にかかわるものであったと報告している。また塩沢³¹⁾は同様の対象について、プログラムの内容においても集団生活にかかわるものが最も重視されていたと報告している。

我が国の学校教育における野外教育のこのような実態は、学校教育の教育課程によるものと考えられる。

VI 教育課程における野外教育

小学校学習指導要領1958版¹⁷⁾、1968年版¹⁸⁾および1977年版¹⁹⁾のそれぞれについて、社会科、理科、道徳および学校行事における目標を比較検討すると以下のように考えることができる。（表1・表2）

1. 社会科

社会科における野外教育は、人間生活と自然との関係を認識する学習場面ととらえられることができる。1958年版および1968年版では、自然に関する学習が生活の向上あるいは産業・経済の発展の手段として捉えられている。すなわち、ここでの人間生活と自然との関係を理解する学習とは、産業・経済の発展および人間生活の向上を目的とした自然に対する人間の営みについての学習であったと考えられる。ここでは、1950年代後半から1970年代初頭にかけての次のような社会的背景がその要因として考えられる。すなわち、政府は1960年代を原子力時代ないし産業のオートメーション化時代としてとらえ、「所得倍增計画」のもとに高度経済成長政策、地域開発政策を積極的に進め、高度経済成長政策については1970年代も引き続き推進された¹¹⁾。

これに対して1977年版では、「適応」ということばに象徴されるように、自然に関する学習が人間生活と自然との調和を図る手段としてとらえられている。すなわち、ここでの人間生活と自然との関係を理解する学習とは、自然との調和を図りながら、産業・経済の発展および人間生活の向上をめざすことを目的とした、自然と人間の営みについての学習であったと考えられる。ここでは、次のような社会的背景がその要因として考えられる。すなわち、1960年代以降の高度経済成長政策は環境破壊

表1 学習指導要領における理科および社会科の目標の変化

| | 1958 年版 | 1968 年版 | 1977 年版 |
|---|--|---|---|
| 社 | <p>第1 目 標</p> <p>4. 人間生活が自然環境と密接な関係をもち、それぞれの地域によって特色ある姿で営まれていることを、衣食住等の日常生活との関連において理解させ、これとともに自然環境に対応した生活のくふうをしようとする態度、郷土や国土に対する愛情などを養う。</p> <p>第2 各学年の目標 〔第4 学年〕</p> <p>(1) 人々の自然への積極的な動きかけが、現在いろいろなかたで行われているばかりでなく、先人の努力やくふうを通じて今日まで積み重ねられてきたことを理解させ自分たちの生活の歴史的背景についての関心を深める。 〔第5 学年〕</p> <p>(1) 農業生産の意義やその特色を中心にしながら、この国土で営まれているおもしろな産業の様子について理解させ、資源の開発・保全や働く人々への関心を高める。</p> | <p>第1 目 標</p> <p>2. さまざまな地域にみられる人間生活と自然環境との密接な関係、自然に対する積極的なはたらきかけの重要性などについて理解させ、郷土や国土に対する愛情、国際理解の基礎などを養う。</p> <p>第2 各学年の目標 〔第5 学年〕</p> <p>(1) わが国の地理的環境の特色とともに、国内各地の主要な産業の実態や国民生活との関係を理解させ、国民のひとりとして産業の発展や資源の保護利用に対する関心を深める。</p> | <p>第1 目 標</p> <p>社会生活についての基礎的理解を図り、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を育て、民主的、平和的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う。</p> <p>第2 各学年の目標 〔第4 学年〕</p> <p>(2) 自然条件からみても国内の特色ある地域について、人々が自然環境に適応しながら生活していることを理解させ広い視野から地域社会の生活を考えようとする態度を育てる。 〔第5 学年〕</p> <p>(2) 地理的環境としての国土の特色について理解させるとともに、環境の保全や資源の有効な利用についての関心を深める。</p> |
| 会 | | | |
| 科 | | | |
| 理 | <p>第1 目 標</p> <p>1. 自然に親しみ、その事物・現象について興味を持ち、事実を尊重し、自然から直接学ぼうとする態度を養う。</p> <p>2. 自然の環境から問題を見いだし、事実に基づき、筋道をたてて考えたり、くふう・処理したりする態度と技能を養う。</p> <p>4. 自然と人間との生活との関係について理解を深め、自然を愛護しようとする態度を養う。</p> <p>第3 指導計画作成および学習指導の方針</p> <p>6. できるだけ広く観察・実験を行うことが必要であるが観察・実験を行わないで、単に知識のみ偏すことは厳に避けなければならない。</p> <p>10. 野外観察などのために、半日ないし一日、理科の時間をまとめたりして指導してもよい</p> | <p>第1 目 標</p> <p>自然に親しみ、自然の事物・現象を観察、実験などによって、論理的、客観的にとらえ、自然の認識を深めるとともに、学理的な能力と態度を育てる。</p> <p>第3 指導計画作成および学習指導の方針</p> <p>3. 自然の保護や資源の開発などに関心を持つよう配慮することが必要である。</p> <p>4. 事実に基づいて客観化するようことや全体的、直感的にたぐひ方法を重視するものとする。</p> <p>6. 児童の観察、実験についても、論理的思考の発展、技能の習熟がなされるよう計画する。</p> <p>7. 自然に対する人間の努力や、たえず進歩している科学技術の話題などにも関心をもたせようにつくふうし、児童が自然科学への興味と関心をいっそう強くするよう配慮することが必要である。</p> | <p>第1 目 標</p> <p>観察、実験などを通して、自然を調べる能力と態度を育てるとともに自然の事物・現象についての理解を図り、自然を愛する豊かな心情を培う。</p> <p>第3 指導計画作成および学習指導の方針</p> <p>1. 低学年の指導に当たっては、児童が見たり探したり育てたり作りたりするなどの活動を通しての自然の特徴をとらえるようにする。</p> <p>3. 生物、天気、川、地層などについての指導に当たっては野外に出かけ、地域の自然に触れさせることを重視するとともに、自然の保護に関心を持たせる必要がある。</p> |

表2 学習指導要領における道徳および学校行事の目標の変化

| | 1958年版 | 1968年版 | 1977年版 | |
|------|---|---|--|---|
| 道徳 | <p>第3節 道徳教育 児童の望ましい道徳的習慣、心情、判断力を養い、社会における個人のあり方についての自覚を主体的に深め、道徳的実践力の向上を図るよう指導するものとする。</p> <p>第1節 道徳 第1目 人間尊重の精神を一貫して失わず、この精神を、家庭・学校その他各自がその一員であるそれぞれの社会の具体的な生活の中に生かし、個性豊かな文化の創造と民主的な国際社会に貢献できる日本人を育成することとす。</p> <p>第2節 内容 16 やさしい心を持って、動物や植物を愛護する。</p> | <p>第3章 道徳 第1目 道徳教育は、人間尊重の精神を家庭、学校、その他社会における具体的な生活のなかに生かし、個性豊かな文化の創造と民主的な国際社会に貢献できる日本人を育成するため、その基盤としての道徳性を養うこととす。</p> <p>道徳の時間においては、児童の道徳的判断力を高め、道徳的心情を豊かにし、道徳的態度と実践意欲の向上を図るものとする。</p> <p>第2節 内容 14 やさしい心をもつて、動物や植物を愛護する。</p> | <p>第3章 道徳 第1目 道徳教育は、人間尊重の精神を家庭、学校、その他社会における具体的な生活の中に生かし、個性豊かな文化の創造と民主的な国際社会に貢献できる日本人を育成するため、その基盤としての道徳性を養うこととす。</p> <p>道徳の時間においては、児童の道徳的判断力を高め、道徳的心情を豊かにし、道徳的態度と実践意欲の向上を図ることによって、道徳的実践力を育成するものとする。</p> <p>第2節 内容 10 自然を愛護し、優しい心で動物や植物に親しむ。</p> | <p>第4章 特別活動 第1目 望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達を図り、個性を伸長するとともに、集団の一員としての自覚を深め、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てる。</p> <p>第2節 内容 (4) 遠足・旅行の行事 (4) 校外において見聞を広め、集団生活のきまり、公衆道徳などについての望ましい体験を積むことができるような活動を行うこと。</p> |
| 学校行事 | <p>第3節 学校行事等 第1目 学校行事等は、各教科、道徳および特別教育活動のほかに、これらとあわせて小学校教育の目標を達成するために、学校が計画し実施する教育活動とし、児童の心身の健全な発達を図り、あわせて学校生活の充実と発展に資する。</p> <p>第2節 内容 学校行事等においては、儀式、学術的行事、保健体育的行事、遠足、学校給食その他上記の目標を達成する教育活動を適宜行うものとする。</p> | <p>第4章 特別活動 第1目 望ましい集団活動を通して、心身の調和的な発達を図るとともに、個性を伸長し、協力してよりよい生活を築こうとする実践的な態度を育てる。 (学校行事) 1. 目 標 学校生活に秩序と変化を与える教育活動によって、児童の心身の健全な発達を図り、あわせて学校生活の充実と発展に資する。このため、 (1) 行事に積極的に参加させ、日常の学習成果の総合的な発展を図るとともに、学校生活を明るく豊かなものとする。 (2) 集団への所属感を深めさせるとともに、集団行動における望ましい態度を育てる。</p> <p>2. 内 容 学校行事においては、儀式、学芸的行事、保健体育的行事、遠足の行事および安全指導的行事を行なうものとする。</p> | <p>第4章 特別活動 第1目 望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達を図り、個性を伸長するとともに、集団の一員としての自覚を深め、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てる。</p> <p>第2節 内容 (4) 遠足・旅行の行事 (4) 校外において見聞を広め、集団生活のきまり、公衆道徳などについての望ましい体験を積むことができるような活動を行うこと。</p> | <p>第4章 特別活動 第1目 望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達を図り、個性を伸長するとともに、集団の一員としての自覚を深め、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てる。</p> <p>第2節 内容 (4) 遠足・旅行の行事 (4) 校外において見聞を広め、集団生活のきまり、公衆道徳などについての望ましい体験を積むことができるような活動を行うこと。</p> |

の進行、インフレの高進、資源エネルギーの需要の超過等をもたらし、特に1970年代に入って環境汚染の拡大に伴う公害が人間の存在を脅かすまでに至り、生産性優先の経済政策は転換を迫られた⁸⁾。

2. 理科

理科における野外教育は、自然に親しみ、観察・飼育・栽培等を通じて、自然の事物・現象を理解していく学習場面と捉えることができる。1968年版の教科の目標は1958年版のそれと比較して学習内容の系統性を重視しており、また、指導に関しても論理性、客観性の指導および科学的な能力と態度の育成が強調されている。このことは、1967年の教育課程審議会答申において、1958年版の目標および内容が抽象的であったとの反省に基づく次のような改善方針をかかげられたためと考えられる。すなわち、目標は、科学的な物の見方や考え方を育成する性格を明確にし、内容は基本的事項を精選してその集約化を図るとともに、いっそう発展的、系統的な学習ができるよう強調すべきであるとされた²⁰⁾。これは、1960年代からの急速な技術革新への対応および情報化社会が更に進むと予想される1970年代に求められる人材の確保が意図されていた¹⁵⁾。ここでは、次のような社会的背景がその要因として考えられる。すなわち、1960年の「国民所得倍増計画」では、経済政策の一環としての人的能力向上、特に科学技術者および技能者の量的確保と質的向上が提唱された¹¹⁾。また、1963年の経済審議会答申では、優れた労働力の能率的な養成、特に学校教育におけるハイタレント・マンパワー（経済に関連する各方面で主導的な役割を果し、経済発展をリードする人的能力）養成とその選抜が主張された¹¹⁾。これを受けて1968年版では、科学技術の急速な進展を考慮した教科の現代化が計られ、結果的に教育内容の過密化をもたらしたと考えられる。

これに対して、ゆとりある教育を指向した1977年版では児童生徒の心身の発達を考慮して、内容はさらに基礎的・基本的な事項を精選し、教科目標においては自然の事物・現象についての直接経験を重視し、直接経験の困難なものは削除されている¹³⁾。また、1968年版に比較して学習活動が具体的に述べられ、特に低学年では合科的指導が行

われやすく配慮されている。このことは、次のような社会的背景がその要因として考えられる。すなわち、文部省が「低成長」もしくは「安定成長」型の教育課程への改善を図り¹⁵⁾、1973年の教育課程審議会答申では、新しい教育課程の基準¹³⁾に、(1)人間性豊かな児童生徒を育てること、(2)ゆとりある、しかも充実した学校生活を送れるようにすること、がかかげられた。広岡¹³⁾が1960年代後半からの教育課程は科学志向が強く、今日の基準改善は人間志向にあると述べたように、物質的生産性の向上より人間性回復を優先させる「ゆとりある教育」が指向されたものと思われる。

3. 道徳

道徳における野外教育は、自然を背景とした様々な活動の過程に含まれる自然および人との緊密な交流によって、自然および人に対する道徳性を高める教育場面ととらえることができる。道徳の目標について、1968年版では「道徳的態度と実践意欲の向上を図るものとする」とされ、1958年版に比較してより明確に示されている。また、1977年版では「道徳的態度と実践意欲の向上を図ることによって、道徳の実践力を育成するものとする」とされ、「実践力の育成」が強調されている。これには次のような社会的背景がその要因として考えられる。すなわち、深谷⁵⁾は、時間的に勉強や塾通いおよびテレビ・漫画に費やす時間が増加する反面、仲間遊びの時間が減少したと述べている。また、藤本³⁾は、利益至上主義による経済成長と都市化の進行が子どもの遊びの機会を圧迫し、健康面、情緒面で発達が阻害されるという現象が起きていると述べている。このように、子どもの日常生活では時間的のみならず空間的にも人格形成を促進する様々な実践活動の機会が減少していた。また、1976年の教育課程審議会答申における教育課程の基準で「自然愛」について触れられたのを受けて、1977年版の学習内容には「自然を愛護し」、「自然に親しみ」等の言葉が加えられている。これは、世界的な傾向であった1960年代の自然の減少に対する危機感の増大と1970年代の自然保護、保全の意識の高揚に影響されたものと思われる。

4. 学校行事

戦後日本の学校教育において、学校行事が教育課程の一領域として位置づけられたのは、1958年版

においてが初めてである³⁷⁾。これは、従来学校独自の裁量に任されていた学校行事に該当する教育活動の扱いを極力明確化しようとの意図に基づくものである。しかし、岡本²²⁾によると、ここでの学校行事の目標も、その教育的価値や必要性を認めた活動を学校ごとに実態に合わせて実施すればよいこととされ、内容は明確に示されていない。

1968年版および1977年版における学校行事はいずれも特別活動の領域におかれ、野外活動等は学校行事の遠足的行事として位置づけられたといえよう。しかし、ここでの学校行事の目標でも、1958年版同様、自然に関する学習内容あるいは自然の直接体験に基づく活動の内容は明確に示されていない。

これらの学校行事の目標では、その一環としてキャンプ、林間学校等の典型的な野外活動が現実には行われているにもかかわらず、野外活動という用語は用いられていないこと、およびそれらの野外活動の舞台となる自然の直接体験に比較して集団生活の体験による効果が強く意図されていることが共通している。

VII 結 語

労働時間の短縮と高齢化社会の到来等によって我が国の余暇は増加しており、余暇活動として自然との接触を求める人々が増加している。自然の直接体験を第一義とする野外活動は、自然との賢明なかかわりのなかで、そのような自然回帰願望を満たす機能をもつと考えられる。すなわち、自然は、人間をも含む生物の存在の基盤として、かつ生産の源泉としての他に、健康で文化的な現代生活の実現に不可欠な余暇の充実のためにも需要が増大している。

そのようなかけがえのない自然の破壊と汚染を抑え回復をはかるには、適切な自然認識を培う必要がある。生の自然を対象とする野外活動の経験は、子どもがそのような適切な自然認識をする過程の原初段階を担うものとして、不可欠である。したがって、自然の直接体験を第一義とする野外活動を教材に用いた野外教育は、重篤な自然の窮状と児童の発達課題の未消化が指摘されるおり、それが学校教育で実践されることの意義は大きい。しかし、学校教育のなかで、野外教育の明確な位置づけは未だなされて

いない。

生態系の一部を構成する一生物である人間の生存の場として、また、生涯時間の三分の一にも達しようとする余暇を充実させる場としての自然の重要性を考えれば、学校教育のなかで野外教育を明確に位置づけていくことは必要であろう。そのことによって野外教育は、今後一層増大するであろう社会の要請に適確に対応できるものと考えられる。

引用・参考文献

- 1) Dumazedier, J. (中島巖訳)、余暇文明へ向かって、東京創元社、1972. p. 17.
- 2) 江橋慎四郎、余暇の科学講座3 余暇教育学、垣内出版社、1978. p. 99.
- 3) 藤本浩之輔、子供の遊び空間、日本放送出版協会、1980. Pp. 245.
- 4) 藤本武、労働時間、岩波新書、1963. pp. 87—90.
- 5) 深谷昌志「子どもにとって『野外活動』とは何か」体育科教育、28—9：6—9、1980.
- 6) 長谷川純三「新しい野外教育の動向」学校体育、33—10：14—21、1980.
- 7) 長谷川純三「変貌する野外教育とその問題点」体育科教育、28—9：14—16、1980.
- 8) 市川昭午(編)、戦後日本の教育政策、現代教育講座、第2巻、第一法規出版、1975. Pp. 285.
- 9) 岸野雄三、小田切毅一、レクリエーションの文化史、不昧堂出版、1976. pp. 247—64.
- 10) 小林興「環境教育の視点」環境教育研究、1—1：7—15、1978.
- 11) 国民教育研究所、近代教育小史、草土文化、1983. Pp. 429.
- 12) 近藤精一、「自然科学史と発達段階」近藤精一、森一夫(編)、理科教育の理論と展開、第一法規、1980. pp. 30—39.
- 13) 教育情報センター、新旧学習指導要領の対比と解説、明治図書、1978. Pp. 227.
- 14) 古在由重・島田豊、自然と人間、新日本出版社、1974. Pp. 228.
- 15) 水内宏、戦後教育改革と教育内容、新日本出版社、1985. Pp. 190.
- 16) 宮脇照、緑の証言—滅びゆくものと生きのびるもの、東京書籍、1983. pp. 233—37.

- 17) 文部省、小学校指導要領（昭和33年版）、大蔵省印刷局、1958. Pp. 252.
- 18) 文部省、小学校指導要領（昭和43年版）、大蔵省印刷局、1968. Pp. 212.
- 19) 文部省、小学校指導要領（昭和52年版）、大蔵省印刷局、1977. Pp. 109.
- 20) 文部省初等教育課（編）「小学校学習指導要領」初等教育資料、229：326、1968.
- 21) 日本レクリエーション学会（編）、脱工業化社会とレクリエーション、ベースボール・マガジン社、1979. p. 1.
- 22) 岡本孝司、特別活動各論、教育開発研究所、1977. Pp. 334.
- 23) 大河内一男、余暇のすすめ、中央公論社、1974. Pp. 201.
- 24) 大久保佳子、都内小学校における宿泊を伴う野外活動に関する一考察、東京学芸大学保健体育科卒業論文、1982. Pp. 97.
- 25) 奥田真大・熱海則夫（編）、教育課程の編成、現代学校教育全集、第4巻、ぎょうせい、1979. Pp. 208.
- 26) 労働省、労働時間短縮推進計画、大蔵省印刷局、1988. Pp. 46.
- 27) 斎藤仲次、図説野外教育、新思潮社、1972. P. 19.
- 28) 榊原康男「環境教育の国際的動向と課題」環境教育研究、3（通巻4）：1—19、1980.
- 29) 柴田徳衛、都市と人間、東京大学出版、1985. pp. 2—19.
- 30) 清水雅己「小学校における野外教育とカリキュラムに関する研究」筑波大学体育研究科修士論文抄録、6：13—16、1984.
- 31) 塩沢雅彦、都内小学校における野外活動を含む行事のプログラム内容分析および一考察、東京学芸大学保健体育科卒業論文、1983. Pp. 60.
- 32) 杉原一昭「発達課題」小児医学、11—4：507—20、1978.
- 33) 総務庁官官房老人対策室（編）、長寿社会対策の動向と展望、大蔵省印刷局、1989. Pp. 186.
- 34) 東原昌郎、自然観と野外活動に関する一考察、東京学芸大学紀要第5部門36、1984. pp. 175—82.
- 35) 東原昌郎「野外教育」学校体育、32—14：134—37、1979.
- 36) 八杉龍一「自然と人間」新体育、43—7：520—23、1973.
- 37) 山田栄、教育課程の新研究、高陵書店、1970. Pp. 257.
- 38) 余暇開発センター、レジャー白書 '88、大蔵省印刷局、1988. pp. 7—8.